

要 請 書

地方自治法に定められた「住民の福祉の増進を図る」役割にふさわしく、県民が健康で文化的な生活を実現していくために、県知事としての任務を果たしてください

長引く不況に加え、東日本大震災・福島原発事故の影響などで、国民のくらしはいつそうきびしさを増しています。

そうした中、政府・民主党は、消費税の10%への増税を主要な柱とする「社会保障と税の一体改革」を閣議決定し、国会議員定数の削減や公務員給与引き下げでの協議を入口にして、野党を取り込み、法案を国会に上程しようとしています。

消費税の増税が東日本大震災の被災者、福島原発事故の被害者をはじめ、多くの国民にさらなる苦難を押し付け、日本の経済と財政を危機的状況に陥れる結果を招くことは明らかなです。1997年の消費税の増税をはじめとする9兆円もの国民負担増は、回復しかかっていた景気を一気に悪化させました。

地方議会で「一体改革」反対の意見書採択が急増しているのをはじめ、業界団体からも増税反対決議や要望が相次いで出されています。この間の国会議員への要請行動では県内選出の民主党議員からも増税反対の意思が表明されています。

また、2009年総選挙時の「納税者権利憲章」制定の公約を、3党合意を理由に投げ捨てる一方で、納税者の権利を侵害する罰則の強化などを内容とする国税通則法を改悪しました。さらに、給与所得者に大幅増税となる給与所得控除の削減、都市住民の土地取り上げにつながる相続税・贈与税の増税も行おうとしています。

「3・13重税反対全国統一行動」は、「重税反対」の一点で一致して1970年に始められ、今年で43回目を迎えます。毎年、全国約580ヵ所、18万人が参加しており、兵庫県下では今年も別紙のとおり24ヵ所で行動する予定です。

私たちは、県段階の実行委員会として、別紙の「国民へのアピール」の趣旨で、各県団体のご理解とご参加・ご賛同を呼びかけています。

こうした趣旨から、井戸知事におかれましても、県民が今以上の税金や社会保障費の負担を被ることに対し、反対の姿勢を明らかにしていただきたいと考えています。

知事として、県民が平和で人間としての尊厳を保障される県政を築いていただきたく、以下の点について要請致します。

民主党政権のすすめる「社会保障と税の一体改革」は、年金の支給開始の先延ばしや医療費の窓口負担増など、社会保障のあらゆる分野での連続改悪と、消費税増税を一体して進めようとするものです。庶民の暮らしと営業を未曾有の危機に陥れ、いつその内需冷え込みにより日本経済を破綻に導く消費税増税に反対していただくこと。

国の「復興」を名目にした庶民増税に反対していただくとともに、庶民の税負担軽減に向け、減税・免税、国保料（税）引き下げへの緊急措置を行っていただくこと。後期高齢者医療保険料の値上げはや

めていただくこと。そして、後期高齢者医療制度の廃止を求める立場に立っていただくこと。

「国保の広域化」は、県段階の一本化であれ、国段階での一本化であれ、被保険者の実情に添った国保運営に支障をきたすものです。市町を保険者とした国保を守っていただくこと。国に対し、国庫負担金の増額を求めるとともに、各市町への県費助成を増額していただくこと。また、介護保険料・利用料の引き下げ、減免制度を拡充すること。

県民みどり税を廃止していただくこと。２０１２年度県予算案に示された、大型開発や大企業への補助金をやめて、県民の福祉・医療などを守る財源をつくり出していただくこと。

地方税、国保料（税）などの未納に対しては、営業の継続・暮らしの維持の観点から滞納原因や生活状況を十分に聴取・把握するよう努め、一方的な財産調査や差押え予告の乱発は行わないこと。法に基づき納税者に有利な方向で納税緩和措置の活用をはかること。また、県下各自治体にも同様の指導を行っていただくこと。

以上の要請について、私たちの代表と直接会って頂き、ご所見をうかがえるようご配慮をお願いします。また、３月９日までに文書でのご回答をお願いします。

以上

【添付資料】

- １．３・１３重税反対中央実行委員会のアピールは別紙のとおりです。
- ２．県下各地の統一行動・集会の計画は別紙のとおり２４ヵ所です。
兵庫県下の集会参加者は、例年１万人です。
全国では、約５８０ヶ所 約１８万人が参加をしています。

兵庫県実行委員会の構成団体は以下のとおりです

兵庫県労働組合総連合
全日本年金者組合兵庫県本部
兵庫県保険医協会
消費税廃止兵庫県各界連絡会
消費税をなくす兵庫の会
兵庫県商工団体連合会
日本共産党兵庫県委員会

連絡先＝ 兵庫県商工団体連合会

〒６５２－０８１１

神戸市兵庫区新開地４－４－１２

TEL ０７８－３４１－０５６３

FAX ０７８－３４１－０８８５